

拠出金名: 日・経済協力開発機構協力拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (略称) OECD					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	外務省経済局国際機関第二課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千仏フラン)	レ ー ト		
平成14年度	130,000	1,204	—	1EUR=108円	(2002年) 100	4.6
平成13年度	230,004	—	15,334	1FF = 15円	(2001年) 100	4.9
平成12年度	287,999	—	16,941	1FF = 17円	(2000年) 100	4.4
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの	
1位	日 本		100			
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDは広範にわたる経済社会問題を扱っており、各分野についての高い分析能力と政策提言能力を備えた国際機関として、我が国において高い評価を受けている。OECDの各種報告は、我が国の政策形成に有益な提言を含んでおり、右報告を我が国関係者・有識者に広く周知させることは重要である。本件拠出金は、こうした我が国とOECDの関係強化に資するものとして重要な役割を果たしている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。また、今年の閣僚理事会において、「OECD改革」について議論され、2004年閣僚理事会までに進めるべき改革へのロードマップへの支持が与えられた。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	69 人 うち 3 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		約2,300人 約3.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務次長		近藤誠一		外務省(任期2003年8月まで。同年8月に赤阪清隆(外務省)の就任が決まっている)		
科学技術産業局長(A7) NEA事務次長(A6)		松尾隆之 下村和生		経済産業省 文部科学省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や事務次長の訪日の際に、我が国のハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局人事部職員が訪日する際の活動支援、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2) JPO,その他の職員を含む

(参考) OECDには、この他に内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省からも拠出有り